一般会計 歳入

市税

個人・法人市民税は、景気の緩やかな回復による個人所得の増加が見込まれるものの、法人市民税の法人税割税率引き下げの影響による減額を見込み、固定資産税・都市計画税は、家屋の新築や設備投資の増加による償却資産が増加傾向にあることなどから増額を見込み、市税全体で414億3,100万円(前年度比1.3%増)を計上しています。

国県支出金

国県支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金の増額などにより、228億1,200万円(前年度比5.5%増)を計上しています。

地方交付税(普通交付税＋特別交付税)

令和２年度地方財政計画において地方交付税総額が前年度比2.5%増と見込まれるものの、普通交付税において、市町村合併に伴う算定の特例措置(合併算定替)の縮減の影響により減額となるため昨年度と同額の165億円を計上し、実質的な地方交付税である臨時財政対策債を含めた総額で209億5,000万円(前年度比4.8%減)を計上しています。

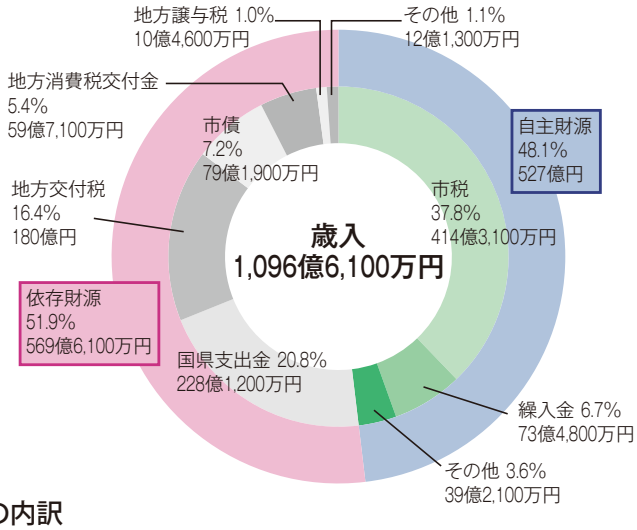
特別交付税についても前年度同額の15億円を計上し、地方交付税全体で前年度同額の180億円を計上しています。

市債

普通債は、新テニスコート整備事業、津リージョンプラザ改修事業、本庁舎大規模改修事業、学校施設長寿命化改修事業などに合併特例事業債を活用するほか、下之川バイパス整備事業や各種ソフト事業に過疎対策事業債、河川排水機場の修繕等に緊急自然災害防止対策事業債、準用河川の浚渫工事に緊急浚渫推進事業債を活用するなど、全体で49億6,900万円を計上しています。

また、実質的な地方交付税である臨時財政対策債については、普通交付税の交付見込みを踏まえ、29億5,000万円を計上しています。

なお、令和２年度末の市債借入残高は1,073億9,400万円(前年度比2.1%減)となる見込みです。



歳入の状況

歳入(科目)		予算額	前年度比増減額
自主財源	市税	414億3,100万円	5億3,200万円
	繰入金	73億4,800万円	▲6億7,700万円
	その他	39億2,100万円	▲8億1,700万円
	小　計	527億円	▲9億6,200万円
依存財源	国県支出金	228億1,200万円	11億8,100万円
	地方交付税	180億円	0万円
	市債	79億1,900万円	▲61億8,300万円
	地方消費税交付金	59億7,100万円	9億　100万円
	地方譲与税	10億4,600万円	7,300万円
	その他	12億1,300万円	▲200万円
	小　計	569億6,100万円	▲40億3,000万円
合　計		1,096億6,100万円	▲49億9,200万円

市税の内訳

個人市民税	161億1,800万円
法人市民税	27億4,000万円
固定資産税	179億1,600万円
たばこ税	16億2,700万円
その他	30億3,000万円
合　計	414億3,100万円

目的税の使いみち

都市計画税

道路や公園の整備などの都市計画事業や土地区画整理事業の費用、これらの事業を行うために過去に発行した市債の償還金に使う目的税です。

事業名	都市計画税対象事業費(一般財源)	都市計画税(予算額)	充当率
公園事業(公園整備)	3億2,900万円	1億8,100万円	55.0%
下水道事業	3億3,400万円	1億8,300万円	
土地区画整理事業	1億3,200万円	7,300万円	
市債の償還(上記事業などを行うために過去に発行した市債償還金)	31億7,900万円	17億4,700万円	
合　計	39億7,400万円	21億8,400万円	――

入湯税

環境衛生施設や鉱泉源の保護管理施設、消防施設やその他の消防活動に必要な施設の整備や、観光施設の整備等を含めた観光の振興に使う目的税です。

事業名	入湯税対象事業費(一般財源)	入湯税(予算額)	充当率
消防施設等整備事業	2,100万円	700万円	30.9%
観光施設整備事業	300万円	300万円	100.0%
観光振興事業	5,400万円	2,600万円	48.4%
合　計	7,800万円	3,600万円	――

※充当率は、100万円未満四捨五入前の金額を基に計算しています。